

ローカル5G 基地局の設置を報告

3月31日、電気興業株式会社九州支店（支店長 秋元宏巳、福岡市・写真右）が来庁し、宿利町長に県内で初めてとなるローカル5G無線局の免許取得について、報告を行いました。基地局は、旧森中学校校舎（サテライトオフィス）内に設置し、5Gの電波を利用したサービス開発や研究が可能となります。今後、新たな雇用の創出や企業などの誘致が期待されます。

宿利町長は「県内ではこの環境の施設がないため、関心のある企業などへの誘致に積極的に取り組み、地域の活性化につなげたい」と意見交換を行いました。



※ローカル5Gとは、第5世代（5G）移动通信システムの電波を、工場や農地など一部の限られたエリアで使う方法。利用を希望する企業や自治体が携帯電話のサービスとは別に免許申請し、独自の通信エリアを構築するものです。

問 商工観光政策課 商工労政・企業誘致班 ☎(72)7153

有限会社伊勢屋とキリカブジーンズ 県の経営革新計画の承認

有限会社伊勢屋（代表取締役 江藤正八、森）が「オリジナルブレンド米・贈答商品による伊勢屋ブランドの確立」、キリカブジーンズ（代表 笠 裕二、帆足）が「GO T O” t i（ご当地）ジーンズシリーズの開発と販売」をテーマに県の経営革新計画の承認を受け、宿利町長に報告を行いました。

有限会社伊勢屋では、現在の経営課題を分析し、一部の事業に焦点を当て、販売商品のブラッシュアップと新たなサービスを展開することで、今後の安定経営に向けて販路の拡大を目指します。江藤代表取締役は「お客さまのとのつながりを大切に、今回の取り組みを多くの方に広げていきたい。」と抱負を語りました。

キリカブジーンズでは、1人でジーンズなどの製造にあたっていることから多くの生産は見込めず、今後商品（部門）の選択と集中にスポットを当て、より高い価値を加えた商品を開発し、ブランド化することで他社と差別化を図ります。笠代表は、「地元資源を取り入れた商品を開発することで、玖珠町をアピールし、コロナ禍で衰退している地方経済の活性化に寄与していきたい。」と抱負を語りました。



（写真左から）宿利町長、江藤正八代表取締役、社員 江藤 優さん



（写真左から）宿利町長、笠 裕二代表

※経営革新計画とは、中小企業者が「新しい事業」に取り組み、経営の相当程度の向上を図ることを目的に策定する計画です。「経営革新計画（3年～5年のビジネスプラン）」の承認を受けた場合、低利融資などの支援措置により計画の実行が支援されます。

問 商工観光政策課 商工労政・企業誘致班 ☎(72)7153